

高投資・資本集中機構と所得格差*

飯 田 経 夫

1. 問 題

日本経済は、(i) 高投資、高成長の過程にあり、(ii) しかもそれは、「資本集中機構」によって大企業中心に進められている。しかし、(i) については、成長率を現状より下げ、投資率をも低下させるのが望ましい、との見解があるし¹⁾、(ii) については、大企業への資本集中は所得格差・二重構造を激化させるにすぎない、と考えられることが多い²⁾。

しかし、わたくしは、(i) 「資本集中機構」は価格機構にもとづく必然の結果であるとともに、(ii) それによつてのみ、所得格差は縮小し、分配平等化が可能になるが、(iii) そのプロセスが円滑・急速に進行するためには、「高投資・高成長」を必要とし、(iv) かつ、その過程で大はばな相対価格の変動が生じるのは必然である、という4つの命題を、理論的に明らかにしたい。

2. 現 状

2.1. 所得格差・二重構造の現状は、次のように把握するのが適切だろう³⁾。

その間の賃金格差・利潤率差によって特色づけられる大企業と中小企業とは、(a) たがいに同一の財を生産するケースと、(b) たがいに相異なる財を生産するケース⁴⁾とを、峻別すべきである。

〔ケース a〕 同一財のケースは、リアル・タームで分析することができる。いま実質純産出高を O 、雇用を N 、実質資本を K 、実質賃金率を \bar{w} 、利潤率を \bar{r} とすれば

$$O = \bar{w}N + \bar{r}K \quad \therefore \frac{O}{N} = \bar{w} + \bar{r} \cdot \frac{K}{N}$$

であり、中小企業を添字 A 、大企業を添字 B で表示すると

$$\left(\frac{O}{N}\right)_A = \bar{w}_A + \bar{r}_A \left(\frac{K}{N}\right)_A \quad \left(\frac{O}{N}\right)_B = \bar{w}_B + \bar{r}_B \left(\frac{K}{N}\right)_B \quad (1)$$

がえられる。ここで、当然

* 適切な助言をいただいた都留重人教授およびレフェリーの方々に、心から感謝する。

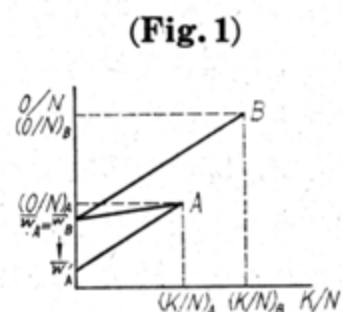
1) 経済企画庁[2]pp. 36—7。

2) 「資本集中機構」を二重構造成立の原因とする有力な通説(篠原[5]ch. 5, 宮沢[3])からは、当然そういう判断が出てくるはずである。

$$\left(\frac{O}{N}\right)_B > \left(\frac{O}{N}\right)_A \quad \left(\frac{K}{N}\right)_B > \left(\frac{K}{N}\right)_A$$

だろう。そこで、fig. 1において、横軸に資本装備率 $\frac{K}{N}$ 、

縦軸に労働生産性 $\frac{O}{N}$ および実質賃金 \bar{w} をとれば、中小企業は A 点・大企業は B 点で示



(Fig. 1)

され、それらと縦軸上の賃金とを結んだ線分の勾配が、おのおのにおける利潤率を表わす。かくて、図のように、もし中小企業・大企業の賃金が等しければ ($\bar{w}_A = \bar{w}_B$)、利潤率は後者のほうが高く (勾配 $\bar{w}_B B >$ 勾配 $\bar{w}_A A$)、逆に両者の利潤率が等しければ (勾配 $\bar{w}_B B =$ 勾配 $\bar{w}'_A A$)、賃金は後者のほうが高い ($\bar{w}_B > \bar{w}'_A$)、というのが二重構造である。そうして、それが成立するのは、ひとえに中小企業の労働生産性が過度に低いためであつて、生産性向上によつて A 点が線分 $B \bar{w}_B$ 上まで上方移動しないかぎり、格差は解消しない。すなわち、それは純粋に技術的な格差である。

〔ケース b〕 ところが、相異なる財のケースでは、大企業・中小企業の生産性をリアル・タームで比較することは無意味であり、物的生産性に価格を乗じた価値生産性で、マネー・タームの分析をする必要がある。ここでの中小企業を添字 C 、大企業を添字 D で表わし、 p を価格、 w を貨幣賃金率、 r を貨幣利潤率(実質資本1単位あたりの利潤額)とすれば、

$$pO = wN + rK \quad \therefore p \frac{O}{N} = w + r \frac{K}{N}$$

より

$$p_C \left(\frac{O}{N}\right)_C = w_C + r_C \left(\frac{K}{N}\right)_C \quad p_D \left(\frac{O}{N}\right)_D = w_D + r_D \left(\frac{K}{N}\right)_D \quad (2)$$

3) 本節とおなじ内容は、飯田[7]によりくわしく分析されている。

4) いわゆる下請・系列関係の多くは、大企業・中小企業間に、アセンブリとその部品生産、1次製品とその2次加工などの分業が成立しているばあい、明らかに相異なる財のケースに属する。

となり、当然

$$p_D \left(\frac{O}{N}\right)_D > p_C \left(\frac{O}{N}\right)_C \quad \left(\frac{K}{N}\right)_D > \left(\frac{K}{N}\right)_C$$

と想定される。それを図示するには、fig.1において、Aに相当する部分をCに、Bに相当する部分をDに、それぞれおきかえた上で、縦軸をリアル・タームでなく、貨幣賃金 w および価値生産性 $p \cdot \frac{O}{N}$ を表示するものとし、線分の勾配をもって、貨幣利潤率を表示させればよい。したがって、二重構造の表示は〔ケースa〕とまったく同様であって、3点 $w_D \cdot C \cdot D$ が一直線上に位置せず、C点の位置が下方すぎる(もしくはD点の位置が上方すぎる)ところに、二重構造が表われている。だが、それが成立する原因には大きなちがいがああり、それは、(i) 技術的に、 $\left(\frac{O}{N}\right)_D$ が $\left(\frac{O}{N}\right)_C$ よりも過度に高いか、(ii) 相対価格において、 p_D が p_C よりも過度に高いか、(iii) もしくはその両要因によって、結局において $p_D \left(\frac{O}{N}\right)_D$ が $p_C \left(\frac{O}{N}\right)_C$ よりも過度に高くなっている点にある。ここで、(i)はケース(a)と共通だが、(ii)はケース(a)にはなく、ケース(b)に特有の要因である。かくて、ここでの格差は、技術的かつ相対价格的な格差である。

2.2. その原因はともかく、賃金率・利潤率が他より低いところに労働・資本が配分されているのは、明らかに「不均衡状態」である。すなわち、もし生産要素のモビリティが完全ならば、現に中小企業部門に配分されている労働・資本の多くは、ただちに大企業部門に移動し、それによって、要素報酬均等の均衡に向かうはずである。

しかし、中小企業部門に集中する低賃金労働の供給源は潜在失業者だから、それに上のようなモビリティを想定するのは、もちろん非現実的である。むしろ、しばしば格差解消の方策として提唱されるのは、中小企業部門への資本配分をより多くし、その合理化・近代化を推進することである。いいかえれば、資本集中による、大企業に偏した不均等成長は批判され、資本のより平等な配分によって、大企業・中小企業が均等成長を遂げることが、主張されるのである⁵⁾。

これを図で説明しよう。それは、(a)同一財のケースでは、 $\left(\frac{K}{N}\right)_A$ を上昇させればA点は右上方に十分移動するし、(b)相異なる財のケースでは、 $\left(\frac{K}{N}\right)_C$ を上昇させ

ればC点は右上方に十分移動する、ということだろう。しかし、次の疑問がある。まず(a)については、 $\left(\frac{K}{N}\right)_A$ を $\left(\frac{K}{N}\right)_B$ まで引き上げ、中小企業を完全に大企業化するならばともかく⁶⁾、そうでないかぎり、装備率の上昇によって生産性が十分飛躍的に高まることは、はたして技術的につねに可能であろうか。それに加えて、(b)については、たとえ中小企業の物的生産性 $\left(\frac{O}{N}\right)_C$ が十分上昇しても、もし同時に価格 p_C が低下すれば、価値生産性 $p_C \left(\frac{O}{N}\right)_C$ — C点の縦座標 — の上昇は望みがたい。しかも、物的生産性の上昇は、供給増加を通じて価格低落を導く可能性が、きわめて大きいだろう。かくて、(a)(b)両ケースについて、大企業に偏した不均等成長の是正が、はたして格差の縮小を結果しうるかどうか、強い疑問が感じられる⁷⁾。

3. 均衡化のプロセス

3.1. そうだとすると、むしろ「資本集中機構」による大企業中心の成長が、かえって上の不均衡を緩和させ、それを均衡点へ向かわせる起動力ではないか、という仮説が浮かび上がる。

3.2. まずケース(b) — 相異なる財のケース — について検討しよう。

$$\alpha_C = \frac{r_C}{w_C} \quad \alpha_D = \frac{r_D}{w_D}$$

とおけば、 α は1種の分配率である。かくて(2)式より

$$\begin{aligned} \frac{p_D}{p_C} &= \frac{w_D + r_D \left(\frac{K}{N}\right)_D \cdot \left(\frac{O}{N}\right)_C}{w_C + r_C \left(\frac{K}{N}\right)_C \cdot \left(\frac{O}{N}\right)_D} \\ &= \frac{w_D \cdot \left\{ 1 + \alpha_D \left(\frac{K}{N}\right)_D \right\} \cdot \left(\frac{O}{N}\right)_C}{w_C \cdot \left\{ 1 + \alpha_C \left(\frac{K}{N}\right)_C \right\} \cdot \left(\frac{O}{N}\right)_D} \end{aligned} \quad (3)$$

6) しかし、群小の中小企業をすべて大企業化し、群小の大企業に育成しても、それは真の大企業ではなく、したがって、「規模の経済」の享受は不可能だろう。

7) 国際経済論において、'infant industry' の保護育成が、つねにそれに国際競争力を付与するとはかぎらず、付与しないばあいには保護育成は経済的にナンセンスである、という点は常識だろう。おなじ論理が、中小企業の保護育成にもあてはまる。かくて、中小企業に資本を投下すればするほど、その体質はかえって弱化するかも知れない。

5) 均等成長ではまだ不十分で、さらに進んで、中小企業に偏した不均等成長が必要である、とする人もあるだろう。

$$= \frac{r_D}{r_C} \cdot \frac{\left\{ \frac{1}{\alpha_D} + \left(\frac{K}{N} \right)_D \right\} \left(\frac{O}{N} \right)_C}{\left\{ \frac{1}{\alpha_C} + \left(\frac{K}{N} \right)_C \right\} \left(\frac{O}{N} \right)_D} \quad (4)$$

がえられる。ここでひとまず α_C, α_D を一定とおこう⁸⁾。また、上述によって、技術進歩が必ずしも格差の解消を意味しないことを考え合わせ、技術係数—— $\left(\frac{O}{N} \right)_C$ 、

$\left(\frac{O}{N} \right)_D$ 、 $\left(\frac{K}{N} \right)_C$ 、 $\left(\frac{K}{N} \right)_D$ ——をも一定と仮定する。これだけの仮定に立てば、(3)、(4)式より、 $\frac{p_D}{p_C}$ 、 $\frac{w_D}{w_C}$ 、 $\frac{r_D}{r_C}$ の3者はまったく平行に動くから、中小企業の賃金 w_C ・利潤率 r_C が大企業とくらべて低いのは、ひとえに相対価格 $\frac{p_D}{p_C}$ が過度に高いことによる。

それでは、相対価格を規定する要因は何だろうか。一般に、需要側の諸条件を与えれば、価格は供給量の増加につれて低下する。そうして、供給量の究極的な規定因は生産能力 F であり、それは

$$F = \frac{O}{N} \cdot \frac{N}{K} \cdot K = \frac{O}{N} \cdot \frac{K}{N} \times K$$

で与えられる。ところが、仮定によって装備率 $\frac{K}{N}$ 、生産性 $\frac{O}{N}$ はコンスタントだから、生産能力 F は資本ストック K によってユニークにきまる。この関係を中小・大両部門で考えれば、相対価格 $\frac{p_D}{p_C}$ は、両部門の資本ストック比率 $\frac{K_D}{K_C}$ とユニークな関連をもち、後者が上昇(低下)すれば前者は低下(上昇)するだろう。すなわち、

$$\frac{p_D}{p_C} = f\left(\frac{K_D}{K_C}\right) \quad f' < 0$$

である。しかし、一般に大企業部門にはオリゴポリの傾向が強く、操業度の低下によって供給を制限したり、「管理価格」的に価格をつり上げたりするから、能力はそのままには価格に反映されない。そこでこの要因を β で表わせば、

$$\frac{p_D}{p_C} = f\left(\frac{K_D}{K_C}\right) + \beta \quad (5)$$

となる⁹⁾。すなわち、たとえ $\frac{K_D}{K_C}$ は一定でも、もしオリ

8) この仮定は、のちに 4. 3. で撤去される。

9) あるいは $\frac{p_D}{p_C} = \beta \cdot f\left(\frac{K_D}{K_C}\right)$ とすることもできる。しかし、そうしても、以下の議論に本質的な変化はない。

ゴポリ傾向が強ければ、大企業は $\frac{p_D}{p_C}$ をより高く維持しようだろう。(5)式を図示したのが、fig. 2の右下りカーブである。ただしこのばあい表同図の縦軸は、 $\frac{K_D}{K_C}$ をわすものとする。

他方、相対価格 $\frac{p_D}{p_C}$ の変動は、次のようにして、中小・大両部門の投資を規定する。すなわち、(4)式によって、 $\frac{p_D}{p_C}$ が高いほど $\frac{r_D}{r_C}$ は高く、このことは、大企業財の相対価格が高いほど、その利潤率は、中小企業にくらべてより高いことを示す。そこで、利潤率が高いほど投資は多い、という明白な関係を想定すれば、 $\frac{r_D}{r_C}$ が高いほど、大企業部門における投資はより活発で、中小企業部門の投資はより沈滞するだろう。かくて

$$\frac{\Delta K_D}{\Delta K_C} = g\left(\frac{p_D}{p_C}\right) \quad g' > 0$$

となる。しかし、ここでも、大企業部門のオリゴポリ傾向を考慮しよう。すなわち、もし大企業相互間に競争意識がとぼしく、生産能力の増大をおそれて資本の entry を忌避する傾向が強ければ、高利潤率は必ずしも高投資を生み出さない。そこで、このオリゴポリ的な投資減殺要因を γ とすれば

$$\frac{\Delta K_D}{\Delta K_C} = g\left(\frac{p_D}{p_C}\right) - \gamma \quad (6)$$

となる¹⁰⁾。それが fig. 2の右上りカーブに図示されている。ただしこのばあい、同図の縦軸は、 $\frac{\Delta K_D}{\Delta K_C}$ を表わすものとする。

そこで次に、fig. 2によって、価格関数(5)、投資関数(6)の相互関連を検討しよう¹¹⁾。

第1に、2つの曲線の交点 P は

$$\frac{K_D}{K_C} = \frac{\Delta K_D}{\Delta K_C} \quad \therefore \frac{\Delta K_C}{K_C} = \frac{\Delta K_D}{K_D}$$

を意味する。したがって、そこでは、中小企業・大企業両部門の資本蓄積率は等しいから、両部門は均等成長し、それに対応する相対価格が $\left(\frac{p_D}{p_C}\right)_0$ である。

10) あるいは $\frac{\Delta K_D}{\Delta K_C} = \frac{1}{\gamma} \cdot g\left(\frac{p_D}{p_C}\right)$ としても、議論の本質には影響しない。

11) (5)式は1種の需要関数、(6)式は1種の供給関数とみなされよう。そうすると、fig. 2による以下の分析は、通常の需給安定条件の分析を、資本蓄積を含むdynamicな方向に拡充したものである、ともいえる。

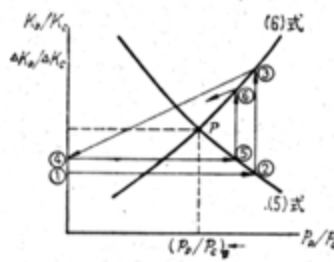
しかも、第2に、たとえ体系がP点以外に位置しても、それは必ずP点に収斂し、したがってP点は安定的な均衡点である。なぜならば——もし第1期における資本ストック比率が交点より下方——たとえば①点にあると、そこでの相対価格は、(5)式によって②点で与えられる。ところが、(6)式によれば、②点に対応する新投資比率は③点である。かくて、資本ストック比率と新投資比率との比較

$$\frac{K_D}{K_C} < \frac{\Delta K_D}{\Delta K_C} \quad \therefore \quad \frac{\Delta K_C}{K_C} < \frac{\Delta K_D}{K_D}$$

より、大企業部門の資本蓄積率は中小企業部門より高い。そうして、この不均等成長の結果、 $\frac{K_D}{K_C}$ は第1期から第2期にかけて上昇し、たとえば④点に移る。ところが、その時相対価格は⑤点にきまり、それは第1期の②点より低下する。しかし、それに対応する $\frac{\Delta K_D}{\Delta K_C}$ ⑥点は、いぜんとして④点・⑤点より上方にあるから、 $\frac{K_D}{K_C} \cdot \frac{\Delta K_D}{\Delta K_C}$ の不等関係は上と同様に成立し、したがって、第3期の $\frac{K_D}{K_C}$ は、第2期の④点よりさらに上昇する。この運動は、価格関数(5)が投資関数(6)より下方に位置するかぎり無限に続き、両式が交わるP点にいたって、はじめて停止するだろう。かくてP点は安定均衡点であり、そこへの収斂過程で、 $\frac{K_D}{K_C}$ は上昇し、 $\frac{p_D}{p_C}$ は低下する。

具体的にいえば、次のとおりである。もし大企業の資本ストック——したがって供給能力が、中小企業に比して過小ならば、大企業財の価格は中小企業財に比して過高になる。そして、この相対価格のゆがみの結果、大企業部門の利潤率は中小企業より高いから、大企業の新投資が多く、中小企業のそれが少ないのは、——すなわち「資本集中機構」は、価格機構的な必然である(1節・命題(i))。しかも、そのことによって、大企業部門の供給能力の増加テンポは中小企業部門よりも急速だから、供給増加の圧力を通じて、大企業財の中小企業財に対する

(Fig. 2)



相対価格は、しだいに低落するにちがいない¹²⁾。かくて、この過程で大はばな相対価格の変動が不可避であり、同時に、ある条件の下では、一般物価水準が上昇する可能性がある(命題(ii))¹³⁾。さらに、かかる物価変動は——しかも、ただそれだけが——(3)式・(4)式を通じて、賃金・利潤率の格差を縮小させ、分配平等化を導くことができる(命題(iii))。以上の前提・ロジック——その前提については、なお吟味が必要だが——に立つかぎり、「資本集中機構」は積極的に justify される。すなわち、「資本集中機構」を基軸とする不均等成長によってのみ、不均等状態は均衡化へのプロセスをたどりうる。端的にいえば、不均等成長のみが均衡成長であり、均等成長は不均等を維持・固定させるにすぎないだろう。たとえば fig. 2 の②点において、新投資比率が③点に高まるのを抑え、①点の資本比率を堅持するならば、体系は永久にP点への接近をさまたげられよう。

なお、fig. 2 をめぐる上の分析では、初期条件①点は、交点Pの下方に与えられた。しかし、逆にP点の上方に初期条件を与えても、上とは逆方向の動きによって、同様にP点の安定性が証明されることは、いうまでもない。

3.3. 次に、ケース(a)——同一財のケース——の検討に移ろう。

同一財には相対価格の問題はなく、ポイントは技術的な格差のみであって、低能率な中小企業に生産要素が配分されていること自体が、経済的な誤謬である。とはいえ、それへの労働供給源は潜在失業者だから、かれらに他の就業先がない以上、その誤謬を責めることはできない。

しかし、ケース(b)において、大企業と相異なる財を生産する中小企業が、上のようにして大企業との格差を縮小させると、いまや格差は中小企業全体の問題ではなく、たんにその一部——ケース(a)の中小企業——のみの問題となる。ところが、ケース(a)・(b)のいずれに属するにせよ、おなじ中小企業である以上、ともに資本装備率は低く、ケース(a)の中小企業が、より好条件なケース(b)に生産分野を転換することは、さして困難ではないだろう。そうだとすれば、中小企業は、本来的に大

12) その1例として、下請・系列関係に次の変化が起こるにちがいない。——すなわち、多数の中小企業が企業系列下に入るべく激しく競争する現状では、中小企業の大企業に対する bargaining power は弱く、下請価格は低迷せざるをえないが、大企業の生産能力が中小企業に比して高まれば、この状況は逆転し、大企業が下請企業をもとめてたがいに激しく競争する結果、下請価格は上昇への契機をつかむだろう。

13) 価格の絶対水準においては、大企業財価格の低下か、中小企業財価格の上昇か、もしくはその両者か、が起るだろう。そのいずれが起るかは、1つにはマクロ的な有効需要の動きに依存するが、もし大企業財価格が低下しないか、もしくはその低下が不十分ならば、一般物価水準の上昇は避けられない。なお、後述4.3. 参照。

企業との競争が不可能なこの領域を去り、かくて、ケース(a)における格差問題は、中小企業の存在自体の消滅によって、解消するだろう。したがって、このばあいの均衡化への起動力は、相異なる財のケースとまったく共通である。

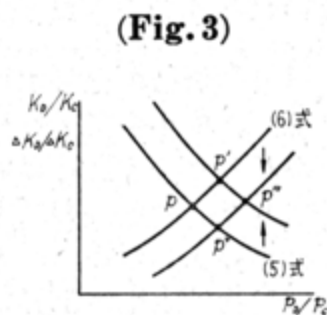
4. 均衡化の制約条件

4.1. しかし、なお次の問題がのこされている。均衡点 P への収斂プロセスで、 $\frac{p_D}{p_C}$ が低下し、それにつれて格差が縮小するにして、 P 点に到達した時格差が完全に解消するかどうかは、まだ明らかでない。それを規定するのは、おそらく分配率パラメーター α と、オリゴポリ・パラメーター β, γ の動きだろう。とくに α に関しては、「高投資・高成長」がそれに与える影響を通じて、注目すべき効果がみられるはずである。(1節で提示した命題のうち、命題(i)(ii)(iii)は前節で証明されたが、命題(iv)——「高投資・高成長」の役割——は、いまだ証明されていない。

4.2. (3)式、(4)式から明らかなように、 $\frac{p_D}{p_C}$ が低いほど $\frac{w_D}{w_C}, \frac{r_D}{r_C}$ は低いから、もし均衡点 P における相対価格 $\left(\frac{p_D}{p_C}\right)_0$ が高水準にあれば、そこにおいても格差の解消、すなわち $\frac{w_D}{w_C} = \frac{r_D}{r_C} = 1$ は実現しない。すなわち、均衡への収斂プロセスが完了しても、なお格差は残存するだろう。かくて、均衡相対価格 $\left(\frac{p_D}{p_C}\right)_0$ が低ければ低いほど、すなわち、交点 p が左方に位置すればするほど、格差は解消に近づく。(もっとも相対価格が過度に低下すれば、中小企業に有利な逆格差が成立するが、この非現実的な可能性を考慮する必要はないだろう。)

そこで、まずオリゴポリ・パラメーター β, γ の動きをみよう。定義によって、 β は価格つり上げの程度を、 γ は投資制限の程度を示すから、前者は財市場における、後者は新投資をめぐる、それぞれの不完全競争要因とみなされる。ところが、fig. 3 から明らかなように、

(i), (6)式を固定すれば、 β の増大は(5)式を上方にシフトさせ、均衡点 P を右上方の P' に移動させる。(ii)逆に(5)式を固定すれば、 γ の増大は(6)式を下方にシフトさせ、均衡点を右下方の P'' に移動させる。(iii) β, γ ともに増大すれば、均衡点を右方——上

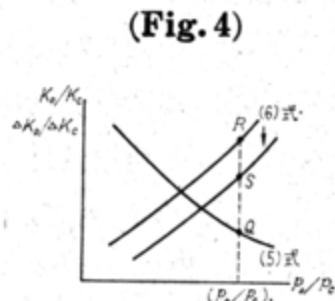


(Fig. 3)

方か下方かは不定である——の P''' に移動させる。かくて、財市場にしろ新投資におけるにしろ、ともかく競争が不完全であればあるほど、均衡相対価格 $\left(\frac{p_D}{p_C}\right)_0$ は高いから、それだけ格差解消への距離は遠く、残存する格差は大である。

そればかりでなく、均衡点に収斂するスピードもまた、競争が不完全なほど鈍化する。すなわち、fig. 4 である

相対価格 $\left(\frac{p_D}{p_C}\right)_1$ ——したがって、(4)式より、ある相対利潤率 $\frac{r_D}{r_C}$ ——を与えた時、もし新投資をめぐる競争が完全なため γ が小さく、(6)式が



(Fig. 4)

上方に位置すれば、 $\frac{\Delta K_D}{\Delta K_C}$ と $\frac{K_D}{K_C}$ とのギャップは大である(=線分 RQ)。しかし、競争の不完全性によって γ が大きく、(6)式が下方にシフトすれば、上のギャップは小さくなる(=線分 SQ)。ところが、他の条件が一定ならば、このギャップが大きいほど、今期から次期へかけての $\frac{K_D}{K_C}$ 上昇のはばは大きく、したがって、均衡点に収斂するスピードはより急速である。 β の変動によって(5)式がシフトするばあいにも、まったく同一のことがいえるのは、明らかである。これを、やや逆説的にいいかえよう。「資本集中」、不均等成長の激しさは、 $\frac{\Delta K_D}{\Delta K_C}$ と $\frac{K_D}{K_C}$ とのギャップによって測られ、後者が大なるほど前者は大である、と規定してもよいだろう。そうだとすると、上述の結果によって、「資本集中」と不均等成長とは、競争が完全であるほど激化し、不完全であるほど緩和する、といわざるをえない。この、一見したところ逆説的な帰結は、「資本集中」ならびに不均等成長が、実は純粋に完全競争的な価格機構に起因する現象であることを、明示するものである¹⁴⁾。

かくて、均衡への収斂が同時に格差解消を意味するための条件は、 β, γ が小さく、競争ができるだけ完全なことである。ところが、日本経済では、財市場についてはともかく¹⁵⁾、新投資をめぐることは、大企業相互間にいわゆる「過当競争」¹⁶⁾がある。すなわち、借入依在度の異

14) 資本の「集積・集中」だけから、競争の不完全性・独占の存在を推測するのは、最も皮相的な見解である。むしろ、「資本集中機構」の存在に、われわれは、日本経済における競争の激烈さを洞察すべきだろう。

15) 後述、4.3. 参照。

常な上昇をおかしてまでの旺盛な投資意欲をみれば、そこでは r はごく小さく、投資関数(6)式はきわめて上方に位置するにちがいない。つまり、二重構造的優位性を長く維持するには、大企業は投資を抑制し、生産能力の増大を抑えるべきだろう。しかし、競争の激しさがこのエゴイズムを許さず、いわば、大企業が自己の優位性を掘りくずすべく必死の努力を傾けているのは、国民経済的な幸運である¹⁷⁾。

4.3. 次に、「高投資・高成長」によって、以上のプロセスはどのように変容するだろうか。

まず、次の1点はただちに明らかだろう。前節 fig. 2 の均衡化プロセスで、 $\frac{K_D}{K_C} < \frac{\Delta K_D}{\Delta K_C}$ の関係から、 $\frac{K_D}{K_C}$ が①点から④点へと上昇するばあい、上昇のはばは、全体としての資本蓄積率が高いほど、より大きい。なぜなら、

$$\Delta \left(\frac{K_D}{K_C} \right) / \frac{K_D}{K_C} = \frac{\Delta K_D}{K_D} - \frac{\Delta K_C}{K_C} = \frac{\Delta K_C}{K_C} \left(\frac{K_C}{K_D} \cdot \frac{\Delta K_D}{\Delta K_C} - 1 \right)$$

より、 $\frac{K_D}{K_C}, \frac{\Delta K_D}{\Delta K_C}$ を与えると、左辺は $\frac{\Delta K_C}{K_C}$ とパラレルに動くが、ここで、

$$\frac{\Delta K}{K} = \frac{\Delta K_C + \Delta K_D}{K_C + K_D} = \frac{\Delta K_C \left(1 + \frac{\Delta K_D}{\Delta K_C} \right)}{K_C \left(1 + \frac{K_D}{K_C} \right)}$$

より、上とおなじ条件下では、 $\frac{\Delta K_C}{K_C}$ は $\frac{\Delta K}{K}$ とパラレルに動く。したがって、全体としての資本蓄積率が高いほど、資本ストック比率の上昇テンポは早く、均衡化のスピードは加速化される。

次に、「高投資・高成長」は分配率パラメーター α を動かすだろう。まず、労働供給が十分に豊富なかぎり、低賃金でも中小企業の必要労働は充足されるから、中小企業は、格差を賃金にしわ寄せすることによって、大企業なみの利潤率を挙げうるかも知れない。そのばあい

$$\frac{w_D}{w_C} > \frac{r_D}{r_C} \rightarrow \frac{r_C}{w_C} > \frac{r_D}{w_D} \quad \therefore \alpha_C > \alpha_D$$

である。ところが、労働需給が逼迫し、労働充足が困難化すると、中小企業は、利潤に食い込んででも、大企業なみの賃金を支払わねばならなくなる。かくて

16) 利潤率が高いから投資が集中するのだから、それは決して「過当」競争でなく、「正常」競争にすぎない。この点については、飯田[6] 3.5. 参照。

17) 「自主調整論」「新産業秩序論」は、投資抑制によって r を上昇させ、この国民経済的幸運を抹殺する悪弊をもたらすかも知れない。

$$\frac{w_D}{w_C} < \frac{r_D}{r_C} \rightarrow \frac{r_C}{w_C} < \frac{r_D}{w_D} \quad \therefore \alpha_C < \alpha_D$$

となるだろう。ところで、労働供給の余裕を吸収してその逼迫を招く起動力は、「高投資・高成長」による労働需要の増大——しかも、おそらくそれのみ——である¹⁸⁾。したがって、大企業の α_D を一定とおけば、「高投資・高成長」は、中小企業の利潤分配率 α_C をしだいに低下させるだろう。

しかるに、(4)式

$$\frac{p_D}{p_C} = \frac{r_D}{r_C} \times \frac{\left\{ \frac{1}{\alpha_D} + \left(\frac{K}{N} \right)_D \right\} \left(\frac{O}{N} \right)_C}{\left\{ \frac{1}{\alpha_C} + \left(\frac{K}{N} \right)_C \right\} \left(\frac{O}{N} \right)_D} \quad (4)$$

において、 α_C の低下は、右辺第2項の減少を意味し、したがって、もし左辺 $\frac{p_D}{p_C}$ を一定とすれば、 $\frac{r_D}{r_C}$ の上昇——大企業の利潤率の相対的上昇——を導く。すなわち、中小企業における付加価値生産性の低位は、低賃金へのしわ寄せが可能なかぎり、利潤率格差としてよりも、主として賃金格差として表面化するが、労働需給が逼迫すると、逆に利潤率格差が表面化する。かくて、すべての $\frac{p_D}{p_C}$

水準に対して、 α_C の低下によって $\frac{r_D}{r_C}$ が上昇するから、大企業の投資は有利化し、中小企業の投資は不利化して、 $\frac{\Delta K_D}{\Delta K_C}$ は上昇する。この要因を δ とすれば、投資関数(6)式は

$$\frac{\Delta K_D}{\Delta K_C} = g \left(\frac{p_D}{p_C} \right) - r + \delta \quad (7)$$

と書きかえられる¹⁹⁾。「高投資・高成長」パラメーター δ は、関数を上方シフトさせ、オリゴポリ・パラメーター r と逆方向の働きをなす。

しかし、中小企業にとって、 α_C の過度の低下は経営の存立を危くする。そうして、それを避けるには、(2)式

$$p_C \left(\frac{O}{N} \right)_C = w_C + r_C \left(\frac{K}{N} \right)_C \quad (2)$$

で、 w_C の上昇とともに r_C をも上昇させ、したがって、コスト・プッシュ的に価格 p_C を上昇させればよい。か

18) もちろん、技術進歩による雇用節約効果が働くから、「高投資・高成長」のすべてが労働需要の増大要因とはならない。しかし、それならばなおいっそう、労働需要増大には、「高投資・高成長」が必要である。

19) 正しくは、 δ を導入する代りに、 g 関数を

$g \left(\frac{p_D}{p_C}, \alpha_C \right)$ と書き、 $\frac{\partial g}{\partial \alpha_C} < 0$ と考えるべきだろう。

しかし、この点は議論の本質に関係しない。

くて、任意の供給条件 $\frac{K_D}{K_C}$ のもとで、中小企業財の価格は上昇し、 $\frac{p_D}{p_C}$ は低下する。この要因を ϵ とすると、価格関数(5)式は

$$\frac{p_D}{p_C} = f\left(\frac{K_D}{K_C}\right) + \beta - \epsilon \quad (8)$$

と書きかえられる²⁰⁾。この「高投資・高成長」パラメーター ϵ は、関数を下方シフトさせ、これまた、オリゴポリ・パラメーター β と逆方向の作用をする。

このように、2つのパラメーター δ, ϵ の作用から、(5)式が下方、(6)式が上方にシフトすれば、上述したオリゴポリの効果(fig. 3)とは逆に、均衡点 P は左方へ移動する。そうして、 P 点が左方にあるほど、格差は解消により接近し、しかも、それへの収斂スピードはより急速である。ゆえに、均衡化プロセスが円滑・急速に進行するためには、「高投資・高成長」が必要である、といえよう(1節・命題(4))。もし高成長・高投資がなく、 $\delta \cdot \epsilon$ の作用が微弱ならば、相対価格の低下は不十分であり、均衡後も大きな格差が存続するだろう。それは、「偽装均衡」にほかならない。

ただし、 δ の作用には p_C のコスト・プッシュがないことが、 ϵ の作用にはそれがあることが、それぞれ必要である。ゆえに、両者は理論的には alternative だが、現実には、両者が作用を分けあうだろう。それらと $\beta \cdot \gamma$ とのかね合いから、もしついに

$$\frac{w_D}{w_C} = \frac{r_D}{r_C} = 1 \quad \therefore \alpha_D = \alpha_C$$

の条件を充たす $\frac{p_D}{p_C}$ がきまれば、格差は解消する。そこへの過程での $\frac{p_D}{p_C}$ の低下にとっては、大企業財価格 p_D の低下か、中小企業財価格 p_C の上昇か、が必要である。しかし、価格低下が、投資誘因を傷つけることによって、「高投資・高成長」を阻害するおそれのあることを考え合わせると²¹⁾、 p_D の大はばな低下を期待するのは得策でない。もっとも、以上の分析では技術進歩を考慮に入れなかったが、もしそれを考慮すれば、投資誘因を傷つけない p_D 低下が期待できよう。しかし、それも不十分だとすると、 p_C の上昇に伴う一般物価水準の騰貴が不可避である。それは、国民経済的スケールでの、市場機構による所得再分配過程だから、この物価騰貴に反対することは、所得の平等化に反対することを意味するだろ

20) ϵ の導入についても、注 19) と同様のことがいえる。

21) たとえば、カルドア[1]。

う²²⁾。

5. 結 び

以上の、資本蓄積を含む長期動学的プロセスで、選好・技術などが一定と仮定されたのは、たしかに1つの制約である。選好変化は価格関数(5)・(8)式を、技術進歩は投資関数(6)・(7)式を、それぞれ変化させるだろう。しかし、その分析は以上と同様のシェーマで容易にできるし、その結果以上の論理が本質的な修正を受けることも、おそくないだろう。

結論的に、次のことがいえる。最近の日本経済を特色づける高成長・資本集中機構・物価変動は、それ自体まさに適正な動きである。高投資が過剰生産を招くのをおそれる意見が多いが、それについては、次のように考える。第1に、大企業財価格に多少の下降圧力があってこそ、輸出の重化学工業化が可能になる(対外的価格効果)。第2に(同時に、中小企業財価格がある程度上昇することをも考え合わせて)、大企業財の中小企業財に対する「交易条件」悪化を通じて、大企業財需要の大きな伸びが期待できよう(対内的価格効果)²³⁾。第3に、上述の所得再分配プロセスによって、多数の低所得階層の実質所得が増大し、それが需要の増大をもたらすだろう(所得効果)。もしこれら価格・所得効果が十分大ならば、深刻な過剰生産は発生しない。それが不十分なばあいのみ、深刻な過剰生産に見舞われるが、その時こそ、社会資本不足を是正する絶好のチャンスであって、積極果敢な財政政策の発動が期待される。

〔引用文献〕

- [1] Kaldor, N., "Economic Growth and the Problem of Inflation, Part I, II," *Economica*, Aug. & Nov., 1959.
- [2] 経済企画庁『昭和 37 年度経済白書』1962。
- [3] 宮沢健一「資本集中と二重構造」中山伊知郎編『資本蓄積と金融構造』1961。
- [4] 下村治『日本経済成長論』1962。
- [5] 篠原三代平『日本経済の成長と循環』1961。
- [6] 飯田経夫『経済成長と二重構造』1962。
- [7] " " 「二重構造と物価」『季刊理論経済学』13 卷 1 号, 1962。

22) その意味で、わたくしは下村[4](とくに pp. 281~5, 329~33)の物価観を支持する。

23) 日本の輸出における交易条件の大きな役割を指摘したのは、篠原三代平氏([5] ch. 10)の輝かしい業績だが、そのアイディアを国内面にも拡張・適用したのが、これである。